



渡辺つとむ県議会レポート

“ふるさとちば”のための政策推進を

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

6月県議会一般質問

外国人との共生の課題に対策が必要

だれもが住みやすいまちづくりに力を注いでいる渡辺務県議（富津市選出、1期）は、6月の定例県議会に登壇し、外国人の受入や東京湾の漁業環境改善、東京湾口道路や木造化の推進についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたずねました。その概要をお伝えします。

渡辺議員 現在、特定技能や技能実習など、就労できる在留資格で日本に滞在し働く外国人が増えている。また、学校においても外国人の帯同家族の子どもが増え、指導に苦労するという話を聞いている。

千葉県で暮らし働く外国人がどのような就労資格でどれくらいの人数が在留しているのか、帯同する家族の状況も含めて把握し、ともに安心して暮らせる共生社会を実現するための適切な施策が必要と考える。

ええ。

そこで伺う。県内に在留する外国人の状況と、県の受け止めはどうか。

総合企画部長 県内に在留する外国人は年々増加し、出入国在留管理庁の在留外

国人統計によれば、令和7年6月末時点で24万7,580人、5年前と比較するとおよそ1.5倍となっています。

その特徴としては、就労にかかると在留資格である「技術・人文・国際」「技能実習」「特定技能」の在留外国人人数が79,723人と5年前の約2倍に増加していることに加え、扶養家族である配偶者や子どもが27,553人と、県内に在留外国人の11.1%を占め、他県に比べその割合が高いことが挙げられます。

このように、様々な立場の外国人が増えていることから、外国人県民も地域社会の担い手として欠かせない存在と捉え、すべての県民がともに助け合い、その能力を最大限に発揮して活躍していくための施策の推進が重要であると認識しています。

渡辺議員 就労する外国人及び帯同する家族への支援の状況はどうか。

総合企画部長 就労者や帯同家族を含めた外国人県民が地域社会の担い手として暮らし、働くためには、相談支援体制、日本語や日本の生活ルールを学べる場などの充実を図り、職場や地域に溶け込めるよう環境の整備を進めることが重要です。

このため県では「外国人活躍・多文化共生推進プラン」に基づき、就労者も対象とした相談体制の整備や多言語による生活情報の発信などに取り組むとともに、昨年度からは、家族滞在の方の地域参画を促すため、日常生活に必要な日本語教育や生活オリエンテーションを行う基礎日本語教室を始めたところです。

渡辺議員 平成31年から開始された特定技能制度は、事実上の移民政策で外国人労働者の実態をより適切に管理しようという狙いがある。更新が何度も可能になったり、家族

1次計画を策定した昭和50年代と比べて約5割減少しています。

渡辺議員 次期計画の策定に向けて、どのように取り組んでいくのか。

県知事 東京湾をはじめ、海水が滞留しやすい閉鎖性海域では、流入する汚濁物質の総量削減の取組により水質の改善が進んできましたが、一部の海域においては、窒素やリンなどの栄養塩類の不足による水産資源の影響などの課題が指摘されています。

こうした中、国の中央環境審議会から、汚濁物質の総量を一律に削減してきたこれまでの対策を見直し、汚濁物質の総量を管理しつつ、地域の実情に応じて水質の悪化のおそれがない範囲で、栄養塩類の供給を可能とする制度を導入すべきとの答申が示されたところです。

現在、国において、答申内容を踏まえた水環境制度の見直しを検討していることから、

の帯同も許される特定技能2号の対象分野が2023年に拡大された。この制度により文化も言葉もわからないまま入国した家族の面倒を誰が見るのかといった問題が生じている。特に子弟については県も少しずつ対応しているが、実際に子どもに対応する人材は、大部分が学校任せ・現場任せの状況となっているのではないかと課題が見えてきた。

そこで伺う。特定技能2号制度について対象分野の拡大が外国人の増加につながる点についての見解はどうか。

総合企画部長 外国人の子どもたちを適切に支援していくためには、教員の専門性や指導力の向上が必要と認識しています。

県教育委員会では、大学やNPO法人と連携した教員研修を実施しているほか、学校や市町村に専門性のある職員を派遣する等の支援を行っています。

県としては、国の動向を注視しつつ、漁業者のニーズなど地域の実情の把握を行うほか、栄養塩類を供給した場合の水質への影響調査の実施を検討するなど、次期計画の策定に向けた取組を進めてまいります。

要望 国動向を注視しつつ次期計画を速やかに策定し、着実に海の環境を「魚の住みやすい水質」に改善する取組を続けていただきたい。

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

要望 日々ますます速く度々進行する外国人

との共生の課題を大いなる課題として受け止め、まずは県内の実態把握を始め、その統計をもとに国に早急に対策を要望していただきたい。

経歴

- ◆昭和36年4月 富津市生まれ
- ◆昭和55年3月 県立木更津高校卒業
- ◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業
- ◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務
- ◆昭和63年8月 有渡辺サッシ入社
- 現在 同社代表取締役社長
- ◆平成20年4月 富津市議会議員選挙初当選（4期連続当選）
- ◆令和2年5月 富津市議会議員
- ◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選
- ◆現職 県土整備常任委員会 委員長
- ちば自民党政調会 副会長
- 富津市バドミントン協会会長

渡辺つとむ 県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL: <https://watanabetsutomu.com/> 渡辺つとむ

東京湾口道路の実現に必要な調査を要望



自席から要望する渡辺議員

渡辺議員 先日、加納久朗氏が今から67年前に残したネオトウキョウプランの痕跡を探るため、一宮町

の公民館へ資料調査に伺った。

当時構想された東京湾の未来図は、中央部の埋め立

て部分以外は現在の東京湾岸地域の地形と酷似していることに驚いた。

8の字の道路網が書かれていて、まんなかには現在のアクアラインが、一番南の東京湾の入口には神奈川県横須賀方面につながる湾口道路のような線が描かれている。

1959年加納氏のネオトウキョウプランが構想された当時には、人口の増加に宅地や工業用地が追い付かず、その解消のために構想されたという背景がある。埋立地を工業用地や住宅地、商用地などにゾーニングし、そこに必要な用水や電力供給などのインフラも加味し

て考えられた。

現代のような人口減少社会でそんなインフラは必要ないと考える向きもあるが、私はそうは思わない。もしかしたら、トラックの自動運転やドローン技術が発達して、人間が移動するため

の道路インフラがいらないなるかもしれない。しかしそこに人間が暮らしている限り、人に会いに行ったり景色を見に行ったり、どんなに便利な社会になっても移動することというのは無くならない人類の自然な摂理だと思っている。

また、国が定めた第三次国土形成計画では「湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについては、地域活力の創出、リダンダンシーの確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性も踏まえつつ、民間活力の活用も視野に、長期

的視点から取り組む」とさ

路の実現に向け、県はどのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を繋ぎ、首都圏における交流・連携の強化を図るとともに、本県の半島性を克服する大変重要な道路であり、千葉県広域道路交通計画において、「三浦房総連絡道路」として「構想路線」に位置付けているところで

対し東京湾口道路の実現に必要な調査を進めるよう要望してまいります。

要望 海峡横断道路としての東京湾口道路の実現について、まずは必要な調査を進めるよう国に要望くださるようお願いする。

そこで伺う。富津地域において海業をどのように推進していくのか。

農林水産部長 地域のにぎわいを創出するとともに、雇用の確保や所得の向上につながるため、海や漁村の魅力を活用した海業を推進することは重要と認識しています。

富津地域においては、地元関係者等による海業推進協議会が設置されており、県では協議会での議論を踏まえ、富津漁港下洲地区の活用推進計画を策定し、事業者による地元水産物の販売やプレジャーボートの受入れなどを可能としたところ

木造化の推進で産業基盤強化も期待

渡辺議員 私はかねてから「公共建築の木造化を推進すべし」との主張を続けてきた。公共建築物のみならず、住宅やそれ以外の建築物にも木造を増やすこ

とで千葉県のある木材が市場性を持つようになれば、県面積の3割近くを占める森林の整備が進み、ひいては土砂災害の防止にもつながる。

このことは、令和3年に改正された「都市（まち）の木造化推進法」の基本理念にも示されている。

木材の活用促進は「木のぬくもりとか美しさ」だけではなく地域にある「資源」としての側面があり、産業基盤を強化する役割も期待されるのだと思う。

そこで伺う。「都市（まち）の木造化推進法」をうけて、県は公共建築物での木材利用にどう取り組んできたのか。

農林水産部長 「都市（まち）の木造化推進法」では、木材の利用促進は、地球温暖化の防止や水源の涵養（かんよう）など、森林の有する多面的機能の発揮に資するものとされており、公

共建築物においても積極的に利用していくことが重要です。

そこで県では、「千葉県内の建築物等における木材利用促進方針」を策定し、近年では千葉県警察の交番、駐在所等を木造で建設したほか、企業局庁舎の内装などで木材を利用したところ

です。

また、庁内連絡会議において木材利用事例の共有を図っているほか、市町村の木材利用促進方針の策定支援を行っており、引き続き関係部局や市町村と連携し

ながら、県全体の公共建築物の木材利用を進めてまいります。

渡辺議員 民間を含めた建築物の木造化と県産木材の利用には、様々な課題があると聞いている。

そこで伺う。建築物の木造化を進めるために、どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 建築物の木造化を進めるには、建物の設計を担う技術者に木造建築への関心をもっていただくことが必要です。また、県産木材に

ついては、その流通量が十分ではないという課題があります。

そこで県では、全国の木造建築物の施工事例の紹介などを通じてその有用性や魅力を伝えるとともに、木材の取扱い等についての講習会の開催により、木造建築物に関する知識の普及を図っているところ

です。

また、今年度新たに林業事業者等に対して県産木材の生産や流通に関する実態調査を実施することとしており、調査結果も踏まえながら、木材利用の促進を図り、建築物の木造化に取り組んでまいります。

要望 技術的には特に中規模・小規模の非住宅建築物に木材を構造材で利用することは難しくない。ただし、鉄筋コンクリートや鉄骨造の方が担当者は慣れているために、木造という選択肢が入ってこないことが木造化の進まない一番の障害だと思う。

解決する方法としては、責任のある人が、この建物は木造で建てるという方針を固めることである。庁内でその立場のある管理職の皆さんが「木造」という言葉を発することから、県内の山林の整備につながるの認識を持っていただくよう要望する。

富津地域の海業推進を

渡辺議員 東京湾の水産業の振興には、漁業環境の改善はもちろんのこと、漁業者の所得向上につながる新たな取組も重要である。

例えば富津市では、牡蠣養殖が「江戸前オイスター」として千葉ブランド水産物に認定され全

国大会でグランプリを受賞するなど一定の成果を上げているが、これだけでは東京湾の水産業振興には十分とは言えない。牡蠣養殖以外の現場では漁業離れが進行し、かつてにぎわった漁港は日ごとに活気が失われつつある。

こうした中、富津市などでは海や漁村の魅力を活用した「海業」推進に向けた検討が始まっている。このような取組により漁村地域が活性化すれば、東京湾の水産業の振興にとっても大きなプラスになると考える。

要望 海業を実際に担う事業者公募や、潮干狩りシーズンが終了した後

に始まるレストラン併設休憩所の施設計画について、引き続き支援を要望する。